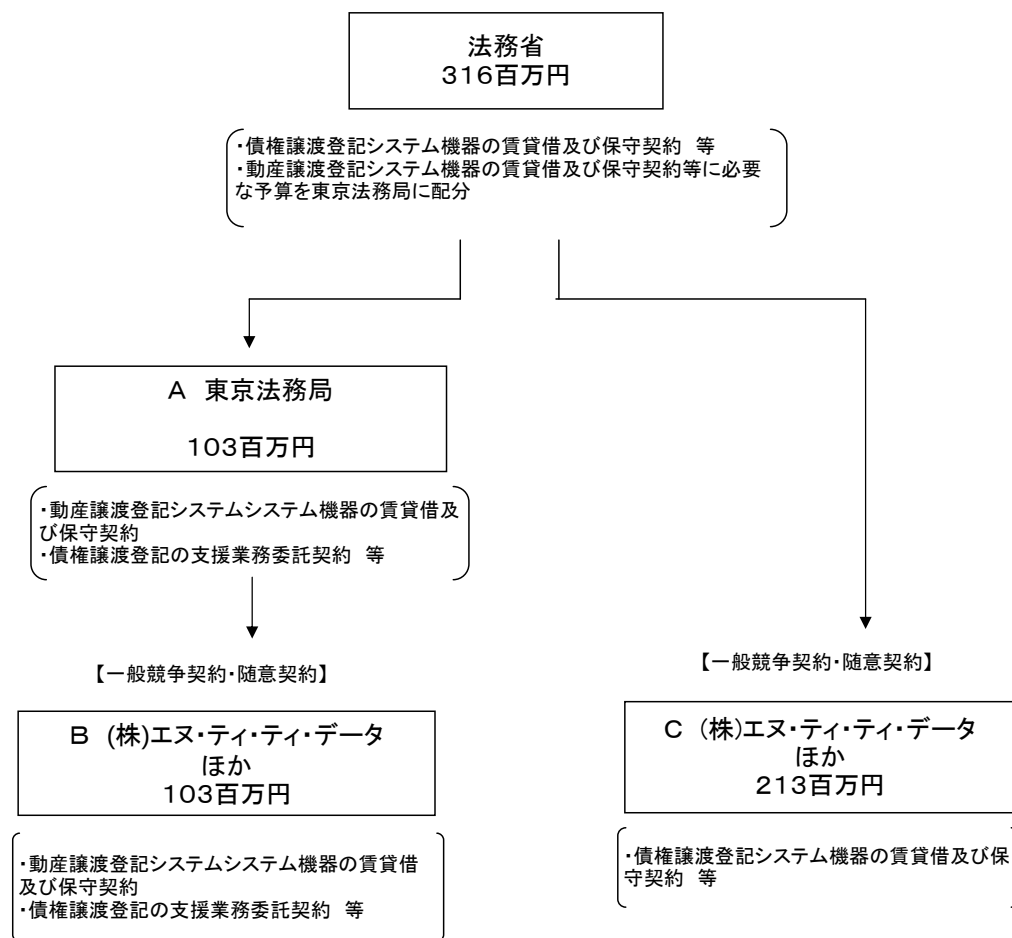


行政事業レビューシート

(法務省)

予算事業名		債権・動産譲渡登記事務の運営		事業開始年度	平成10年度	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条、第4条 等		関係する計画、通知等	・規制緩和推進計画の再改定について(H9.3.28閣議決定) ・21世紀を切りひらく緊急経済対策(H9.11.18経済対策閣僚会議決定) ・規制改革推進3か年計画(再改定)(H15.3.28閣議決定) ・構造改革と経済財政の中期展望(H16.1.19閣議決定) ・規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(動産については引渡し、債権については債務者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより、動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を、法務局(動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所)において行うものである。 また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。					
実施状況		【動産譲渡登記】(平成21年度) 登記事件数 4, 353件 証明書交付事件数 11, 221件 【債権譲渡登記】(平成21年度) 登記事件数 45, 256件 証明書交付事件数 855, 444件					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	442	488	318	439	※
		執行額	434	487	316		
		執行率	98.2%	99.8%	99.4%		
		総事業費(執行ベース)	434	487	316		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、東京法務局で契約している案件については、東京局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。 なお、登記事項証明書等に用いられる専用用紙(地紋紙)については、調達手続を見直すことで印刷に係る経費を削減できる余地があると考ええる。					
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)						
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	動産譲渡登記システム機器等の賃借及び保守	51
一般競争	(財)民事法務協会	債権譲渡登記の支援業務の委託	30
随意契約	リコー販売(株)	コピー機の保守	3
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料	1
一般競争	(株)ワンビシアークイブス	電子計算機用磁気テープの集配・保管	1
一般競争	(株)東洋ノーリツ	コピー用紙の購入	1
一般競争	富士ゼロックス(株)	コピー用紙の購入	0.4
随意契約	富士古河E&C(株)	電子計算機に係る専用空調機の保守	0.2
一般競争	トッパン・フォームズ(株)	コピー用紙の購入	0.2
随意契約	(株)第一文真堂	事務用品の購入	0.2

(C 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	債権譲渡登記システム機器等の賃借及び保守	210
随意契約	凸版印刷(株)	登記事項証明書等用紙の製造	3

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。使途
と費目の双方で
実情が分かるよ
うに記載）

A.東京法務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東京法務局への予算配分	103			
計		103	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	動産譲渡登記システム機器等の借料	36			
雑役務費	動産譲渡登記システム機器等の保守	15			
計		51	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161			
雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	49			
計		210	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0